

ZAR、予算案の発表に注目

- ◆米の対中制裁関税発効猶予期間延長は豪ドルの支えに
- ◆豪雇用統計、RBA 総裁の議会証言に注目が集まる
- ◆ZAR は政府予算案に注目、エスコムの支援方針も発表予定

予想レンジ

豪ドル円 75.00-81.00 円
南ア・ランド円 7.80-8.20 円

2月18日週の展望

豪ドルは上値が限定的となるか。中国の春節（旧正月）が終わり、米中通商協議が再開された。米国が対中制裁関税の発効猶予期間を3月1日から60日間延長するとの報道もあり、合意に対する期待が高まれば豪ドルの支えとなりそうだ。一方、豪準備銀行（RBA）の経済見通しが引き下げられたこともあり、豪ドルの上値を追いかける地合いになるのは難しいだろう。来週は19日に2月のRBA議事要旨が発表される。声明文では大きな変動はなかったが、詳細な議論ではネガティブな材料が出ていた場合には豪ドルの売りを誘発しそうだ。ロウ RBA 総裁による22日の議会証言も注目される。

豪州から21日に1月の雇用統計が発表される。RBAの四半期政策報告では、2019年の失業率は5.0%予想と、前回の四半期政策報告と同じ水準に据え置いた。他の様々な予想は引き下げられたが、もし失業率もRBAの予想より悪化する傾向を見せた場合には、利下げの可能性も現実的に見えてくるため、雇用統計の数字には注目が集まる。

南ア・ランド（ZAR）はボラタイルに動くか。国営企業の問題がクローズアップされてきたこともあり、ZARの上値は重い。南ア政府が国営電力会社エスコムの300億ドル以上に上る債務を引き受けた場合、公的債務が急増することで格付け会社ムーディーズが南ア債の格付けを引き下げる可能性が高いとの見方が出ている。3大格付け会社の中ではムーディーズのみが南ア債をジャンク級扱いにしていなが、エスコムの3分割により透明性が確保されても、債務問題が解決できるか不透明のままだ。

経済指標では20日発表予定の1月の消費者物価指数（CPI）が注目される。しかし最大の注目材料は同日に政府から発表される予算案だろう。昨年は付加価値税（VAT）の税率を14%から15%に引き上げ、財政赤字の対GDP比率を2017年度の4.3%から3.5%に縮小させる緊縮的な内容となった。今回は予算演説時にエスコムに対する支援方針の詳細も発表されることで、より注目度が高まっている。

2月11日週の回顧

豪ドルは買い戻しが優勢だった。週初は先週のRBA総裁のハト派発言により、上値が重く推移した。しかし「米国は対中関税期限の60日間延長を検討」との報道で米中通商協議での合意期待や、堅調な株式市場が支えとなり豪ドルは買い戻しが優勢となった。また、NZ準備銀行（RBNZ）の声明で利上げは2020年まで据え置きとされたものの、声明文の内容が市場予想ほどハト派寄りにならなかったことでNZドルが上昇したため、豪ドルも連れ高となった。

ZARも上値が重かった。エスコムが電力カットを連日に渡り行ったことで、ZARは軟調に推移した。また、公共企業省はエスコムを実質破綻状態にあると説明したこともZARの下げ幅を拡大させた。対円では1月下旬の水準まで値を下げた。なお、南アの12月小売売上高は市場予想を下回り、2011年5月以来の落ち込みとなったが、これは11月がブラックフライデーで大幅に伸びた反動ということが大きく、市場は反応薄だった。（了）